

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書

事業年度		：	：	法人名		
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)「8」)	1	円	控除対象	地方事業所特別基準雇用者数の基礎となる雇用者の数 (別表六(二十一)「36の当期分」+「39の当期分」)	6	人
当期の終了の日における雇用者の数 (別表六(二十一)「31」)	2	人	対象調整	移転型特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十一)「9」)	7	
調整地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十一)「5」)	3		数の	対象移転型特定非新規雇用者基礎数 (別表六(二十一)「17」)	8	
			計算	控除対象調整数 (6)-(7)-(8) (マイナスの場合は0)	9	
特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十一)「7」)	4		控除対象者数	((3)と((4)+(5)+(9))のうち少ない数)	10	
			雇用者給与等支給増加重複基準額	$\frac{(1)}{(2)} \times (10)$	11	円
特定非新規雇用者基礎数 (別表六(二十一)「12」)	5		雇用者給与等支給増加重複控除額	$(11) \times \frac{20}{100}$	12	

別表六(二十四)付表二 令六・四・一以後終了事業年度分